

## ～「教育だより」第14号～



発行: 2015年9月

## 「オスロ教育サミット」報告

ニジェール首相(左)とパネルに臨む  
田中理事長(中央)

今年5月に韓国仁川で開催された世界教育フォーラムを踏まえ、2030年までに教育分野で世界が取り組むべきアジェンダを議論し、7月の開発資金会合に向けた教育分野の資金動員の重要性を喚起することを目的として、2015年7月7日にオスロ教育サミットがノルウェー政府の主催で行われました。JICAからは田中理事長が二国間援助機関の長としては唯一参加し、パネルセッションにも登壇しました。

サミットでは、議長声明として、オスロ宣言が発表されました。本声明で注目すべき点は次の2点です。

1. グローバル教育機会への投資に関するハイレベル・コミッションの設置(本ハイレベル・コミッションは財源の増加(特に女子教育、教育の質の向上、緊急時における教育の分野)が主眼。2016年9月にコミッションの提言を記載したレポートを国連事務総長に提出予定)。
2. すでに設置済みのChampions' group on education in emergencies and protracted crisesが今後「緊急時における教育」に関する原則の提示、資金ギャップを埋める新しい支援モダリティの設置を2016年の世界人道サミットまでに行うことを目的に活動。(詳細は<http://www.osloeducationsummit.no/>)

質と学習にかかるパネルセッションで、田中理事長から、冒頭で、自らが教育者であることに触れ、学習者の学びをおこしていくには、まずは教師自身が学び続ける必要があることを言及。これまでのJICAの教育協力の経験を踏まえ、教育と学習の質の向上の鍵として、1) 授業研究に代表される「教員の学びあい」、2) 教育制度全体の課題である「カリキュラム・授業・アセスメントの一貫性」、3) 学校と地域社会で構築する「信頼」、という3つのつながり、が重要であると強調。教育の専門的な中身の部分を語ることでできるスピーカーが少ないなかで、カリキュラム、授業、アセスメントの一貫性の話はJICAが教育支援の具体的内容に踏み込んだ取り組みをしていることを印象づけました。さらに、学校と保護者及びコミュニティの関係性が大切であり、ニジェールを含めて学校運営改善を展開していますと田中理事長が触れたとき、一緒に登壇したニジェール首相は理事長の方を見て大きく反応がありました。田中理事長の発言後は参加者からも拍手が起こるなど好評でした。理事長スピーチの英語での概要は以下参照。

[http://www.jica.go.jp/english/news/field/2015/150714\\_01.html](http://www.jica.go.jp/english/news/field/2015/150714_01.html)

サミット参加を通じ、レバノンにおけるシリア難民支援のように、紛争下における教育支援という、より緊急性の高いテーマにどう国際社会が対応していくか、そのスピード感に日本としてマルチ支援を含めどう対応し、知恵と工夫を凝らすべきかという、新たに挑戦すべき課題が勃興していると感じました。

(人間開発部基礎教育第二チーム 澁谷 和朗)

「EFAグローバルモニタリングレポート2015シンポジウム  
～すべての人に教育を 2000-2015 成果と課題～」報告

7月27日(月)、JICA研究所にてJICA・教育NGOネットワーク(JNNE)・公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)共催、外務省・文部科学省後援のもと「世界のすべての人が質の高い教育を受けられるように、日本はどうかかわるべきか?」をテーマに「EFAグローバルモニタリングレポート2015シンポジウム～すべての人に教育を 2000-2015 成果と課題～」を開催し、学生をはじめ、一般の方々、援助関係者、教育現場等より過去最大の約200名の参加をいただきました。

第一部では、広島大学教育開発国際協力研究センター長である吉田和浩教授を迎え「2015年以降の国際教育開発」をテーマに基調講演が行われ、SDGsにおける新たな目標設定の特徴として、就学前教育から生涯学習まで幅広い教育分野を対象としていること、学習の成果や不利な立場にあるすべてのひとに教育を提供するなど、これまでに比べより難易度の高い課題に取り組むことが挙げられていると説明がなされました。また、これらの目標に対して日本がパートナーと共に取り組み、国際的な発信を積極的に実施していくことの重要性が指摘されました。

第二部のパネルディスカッションでは、東京大学大学院教育学研究科の北村友人准教授がモデレーターを務め、外務省国際協力局地球規模課題総括課永澤浩之企画官、文部科学省大臣官房国際課佐藤兆昭政策情報分析官、JNNE三宅隆史事務局長、株式会社公文教育研究会井上勝之経営総括本部長、JICA石原伸一人間開発部次長をパネリストとして迎え、「Inclusive & Quality Educationの実現に日本はどう関わるべきか?」というテーマについて、それぞれの立場から発表があり、日本式教育として官民の各々の機関から貢献できることについて提案がありました。会場からも多くの質問があり、基礎教育支援の増加のための取り組み、企業の教育分野における教育開発支援モデルの構築、単なる学力を超えた学びの改善に向けた支援の取り組みのあり方などについて活発な議論が行われました。



第一部基調講演の広島大学吉田教授



会場の様子(質疑応答)

(人間開発部基礎教育第二チーム 村上 啓子)

【グローバルモニタリングレポート掲載先】

●英文(レポート全文、要約、若者向けレポート、パワーポイント等)

<http://en.unesco.org/gem-report/report/2015/education-all-2000-2015-achievements-and-challenges#region-report-dataviz>

●和文要約

[http://www.jica.go.jp/activities/issues/education/ku57pq000011uucz-att/GMR2015\\_summary\\_japanese.pdf](http://www.jica.go.jp/activities/issues/education/ku57pq000011uucz-att/GMR2015_summary_japanese.pdf)

## 国際学会「国際教員養成協議会」でのJICAの取り組みの共有

6月19日(金)～22日(月)に、徳島県の鳴門教育大学で国際学会「国際教員養成協議会(International Council on Education for Teaching: ICET)第59回世界大会」が開催され、JICAは2つのセッション(各国の教師教育の取り組みに関する公式セッションおよび主にアフリカ地域のカウンターパートによる経験交換セッション)を開催しました。

### <JICA公式セッション>

このセッションは、参加者に対して、教師教育におけるJICA事業の取り組みと支援国の経験が共有され、セッションでの議論から課題解決の新アイデアが醸成されることが目的です。JICAが教師教育分野で事業展開を進めている国の中からパプアニューギニア・ラオス・ミャンマーの当事者が登壇し、各国の教師教育の課題と事業の展開方法、そして今後の方向性を発表しました。

冒頭、又地専門員から、JICAの基礎教育分野の支援の方向は「アクセスの改善」「質の改善」「マネジメントの改善」の大きく3つとし、これまでに103のプロジェクトを実施。このうち3分の2(67)のプロジェクトは教師教育に関するものと述べました。続いて、パプアニューギニアより、島嶼国という環境下でJICAはテレビを活用した教育をサポートしており、算数で子どもの学力に有意差が出ている結果が述べられました。ラオスからは、教員不足、能力不足、言語環境の問題が提起され、今後、カリキュラム改訂が進む中で、教員の能力開発がより一層肝要だと述べられました。ミャンマーは、現在進行中のJICAプロジェクトで解決を狙う教員養成に関する「教授法」「教員養成戦略」「教員養成の評価」の課題を発表され、今後は教材面の対処、教員養成校の質の向上を目指すことが述べられました。最後に、鳴門教育大学の小野教授より、世界各国で実施されたJICAのプロジェクトのその後の状況が共有され、インドネシアではJICAの活動がそのまま維持拡大された点が述べられました。

収容人数を上回り、立ち見が出るほど人気。「厚い教科書を使って話すだけの授業では子どもは理解できない」「教員自身が変わることが必要」「JICAプロジェクトをへて、それぞれの国がどのように変わっていくか興味をもった」といった感想が聞かれ、大成功に終わりました。



5名のJICAセッション登壇者



満員のJICAセッション会場

### <アフリカ経験交換セッション>

ICETにはアフリカでのJICAプロジェクトに関わる参加も多くあり、一堂に会する貴重な機会のため、ザンビア、ブルキナファソ、ケニアによる経験交換セッションが開催されました。この三国以外にも本邦研修に参加中だったアンゴラ、エチオピア、ガーナ、ナミビア、ジンバブエ、さらにミャンマー各国からも参加があり、各国の教師教育の現状や課題、支援のニーズについて白熱した意見交換が行われました。参加者からは「訓練を受けた教員が学校に戻り授業改善を続けるため、中央としてどのようなことができるのか」といった議論も展開されました。

これら2つのセッションでは、各国の課題や解決への動きの共有、さらに議論はもちろん、JICAをプラットフォームとしたネットワーキングも広がりました。今後のJICAの学会参加では、こうした支援国の当事者とともに、多くの地域、多くの国の担当者となつがっていくことで、支援国のかたがたがより主体的な課題解決を試みる動きを作りだせたらと感じます。

(人間開発部基礎教育第一チーム 箱田 卓也)



アフリカ経験交換セッション



## セネガル 世取山専門家が勲章を受章



7月21日、セネガル職業訓練・研修・手工業省にて、タツラ職業訓練・徒弟・手工芸大臣より、ライオン勲章がセネガル日本職業訓練センター(CFPT)機能強化プロジェクトチーフアドバイザーの世取山清専門家に授与されました。世取山専門家は本プロジェクトにおいて、新設の重機保守科、建築保守科の訓練生のインターンシップ開拓等を通じた民間連携強化に大きく貢献してきました。大臣はそれらの功績に言及するとともに、同職業訓練センターが今後もセネガル、アフリカ地域における職業訓練センターのモデルとなっていくことに対する期待を表明しました。

※ ライオン勲章とは、セネガル最高位の勲章の一つであり、大統領令として閣議決定される栄誉ある勲章です。



左から、加藤JICA所長、北原大使、世取山専門家、タツラ職業訓練・徒弟・手工芸大臣、ゲイCFPT校長

(人間開発部社会保障チーム 山中嶋 美智)

今号の事業・活動紹介は「**新タイプ事業特集**」です！ Post2015を見据え、JICAではこれまでになかった新しいアプローチや分野の取り組みが始まっています。今回はその中から、高等教育のアフリカ向け留学生事業であるABEイニシアティブにおける日本企業との連携事例と、基礎教育の障害児就学に向けたモンゴルでの取り組みをご紹介します。

## アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABEイニシアティブ) 「修士課程およびインターンシッププログラム」

近年、目覚ましい経済成長を遂げ「最後のフロンティア」とも称されるアフリカ大陸が、新たな巨大市場としてビジネスの世界で注目を浴びています。

### <ABEイニシアティブとは？>

2013年の第5回アフリカ開発会議(TICADV)において、安倍首相が、アフリカにおける強固で持続可能な経済成長を官民一体となって支援するために、5年間で1,000名(内JICAは900名を受入予定)のアフリカの若者を日本に招聘し、日本の大学院等での教育と日本企業でのインターンシップの機会を提供すると表明したことに基づき、『アフリカのための産業人材育成イニシアティブ African Business Education (ABE) Initiative「修士課程およびインターンシッププログラム」』事業が開始されました。

### <ユニークな点>

ABEイニシアティブのユニークな点として、これまでの政府職員のみを対象とした留学生受け入れ事業と異なり、民間企業の人材も対象としている点が挙げられます。アフリカの持続的な経済成長のためには民間セクターの成長が欠かせないことから、本プログラムがアフリカの民間セクター発展に貢献できる人材育成に繋がると期待されています。また、日本企業が応募者を推薦できる仕組みも設けてあり、アフリカと日本企業との橋渡しになる人材の育成を今までにない官民連携の形で取り組んでいます。

さらに事業の柱として日本企業でのインターンシッププログラムがあり、日本のビジネス現場において実践的な経験を積む機会を提供すると共に、人的ネットワークの構築にも力を注ぎます。これほど大規模な留学生のインターンシップはJICAでも初めての取り組みです。今年3月には、日本企業と留学生とのマッチングのため、企業向け留学生交流イベントとなる「ネットワーキングフェア」を開催し、80社余りの企業にご参加いただきました。そこで交流を持った企業と留学生は、イベント後も関係を維持し、そこから夏期インターンシップ受入れへつながった事例もみられました。

今年7月から第1バッチ生のインターンシップを本格的に開始し、149名の留学生が参加します。インターンシップ受入れには、商社、メーカー、製造業、IT等といった約60社の企業が協力していただき、ビジネスの現場でアフリカの留学生が日本のビジネスマインドや企業文化を学んでいます。

近い将来、彼らが水先案内人として日本企業がアフリカ市場に進出する際に活躍してくれることを期待しています。



イベントで交流する  
留学生と企業



「ネットワーキングフェア」の  
会場の様子



日本企業でのインターンシップ  
の様子

(人間開発部高等・技術教育チーム 江端 菜々子)

## モンゴル「障害児のための教育改善プロジェクト」

2015年8月からモンゴルで「障害児のための教育改善プロジェクト」が始まります。このプロジェクト最大の特徴は「障害児」をメインターゲットにした教育協力プロジェクトという点です。これまでJICAは、インクルーシブ教育/特別支援教育に関する本邦研修を通じ、各国の教育関係者の意識改革や、技術協力プロジェクトにて、相手国の教員養成学校における特別支援教育課程の新設にかかる支援(カリキュラム・教科書作成)を行ってきました。しかし今回はより直接的に、「障害のある子どもたちが学校に通い、質の高い教育を受けるためにはどうしたらいいか？」という根本的な課題に取り組みます。

本プロジェクトは、障害児が学校に通うための「アクセスの向上」と、質の高い教育を受けるための「教育の質の向上」という2点を大きな柱としています。「アクセスの向上」という課題に対しては、障害児の「教育的ニーズ」を正しく把握するためのアセスメントツールの開発と、乳幼児期から学校卒業後までを見据えた発達支援体制の構築を行います。「あれ？通学路とか、学校のバリアフリー化への取り組みじゃないの？」と思われる方もいるかもしれませんが、もちろん物理的なバリアへの対応も重要な課題の一つですが、その地域にどんな障害のある子どもがいるのかを正確に把握し、就学につなげる制度作りも重要な課題です。また障害のある子どもは、同じ診断名を持っていても、一人ひとりの特徴は異なり、学びの方法も様々です。今回開発するアセスメントツールは、子どもの教育的ニーズを導き出すためのツールとして開発し、その結果に基づいた適切な就学の実現を目指します。

「教育の質の向上」という課題には、知的障害児に対する指導力の向上をめざし、本邦研修などを通じ、首都ウランバートルの特別学校や通常の学校の先生の能力強化を行います。2年次からは、首都の学校に蓄えられた知的障害教育の専門性を、地方部にも広めていくことをめざし「教育実践事例集」を作成します。今後息の長い協力を通じ、モンゴル全土で知的障害児に対する教育の質が向上するように支援をしていきます。

このプロジェクトによって、インクルーシブ教育の実現を目指すモンゴル全土に、「ともに生きる＝共生」の意識が育まれ、一人でも多くの障害児が学校に通えるようになることを願います。ぜひ本プロジェクトの活動にご期待ください。



知的障害児を対象とした特別学校の様子

(人間開発部基礎教育第一チーム 吉田 純平)

## 「スーダン国ダルフール3州における 公共サービスの向上を通じた平和構築プロジェクト」 現地政府の脱たこつぼ化

### 「脱たこ」とは？



「脱たこ」とは、たこ壺のようなオタクキーな専門性、視野狭窄から脱し、次々に生起する開発課題に対して、他の専門性とのコラボをダイナミックに行うマインドセットを持つ、というJICA人間開発部の運動のことです。

他の専門性・分野とのコラボレーションを行っている「脱たこ」事例を紹介していきます。

でるたこちゃんとしてるイカくん

2003年に紛争が激化、今世紀最大の人道危機と呼ばれたダルフール紛争も今は忘れ去られた感がある。しかし、現在も紛争は継続、約250万人が家を追われ避難生活を送っている。人々が紛争の影響から一刻も早く立ち直るために必要な公共サービスを立て直す、それが本プロジェクトの目指すところである。このプロジェクト(通称SMAP)、少々複雑である。まず、1つのプロジェクトで職業訓練サービス、母子保健、給水、プロジェクトM&Eの4分野を扱うマルチセクトラル構造であること。SMAPではこの4分野で公共サービスとなるパイロット事業を展開し、その実施体制は24機関、チームメンバーは200名以上に及ぶ。紛争影響に配慮したサービスという答えのない手法を彼らと共に実践を通じて学び、答えを見つけていかなければならない。さらに日本人専門家はダルフール地域には入れないため、首都ハルツームから遠隔操作で管理する。

このようにチャレンジの多いプロジェクトであるが、が可能性も大きい。その可能性は4分野にまたがる24機関の知恵と経験にある。紛争地域という特殊な環境下でのJICAの知見は限られており、特定の1分野、1組織の自閉的な発想にも限界がある。しかし、24組織の知恵を集めれば新しいことができる。問題は、この知恵をいかに統合するかである。そのためにSMAPでは「ダルフールの人たちの幸せ」という共通の目標を設定した。



計画立案ワークショップ。州水公社と保健省職員が、女性の幸せを話し合う。



西ダルフール州都ジェネイナの風景。州都内はPKOによって治安が維持されている。

そして、四半期に一度、一同が会する機会が作られている。これにより、「そのサービスは人を幸せにするのか？そのサービスを工夫すれば、もっと幸せになるのでは？」という議論が、価値観の違うもの同士で交わされている。「幸せ」という目標は、主観的だが、それだけにいろんな視点から意見が出てくる。そこがポイントといえる。もう1つ大切なのは、各分野の蛸壺に引っ込みそうなたこを引っ張り出す世話焼きの存在だ。プロジェクトでは、何人かの女性とその役割を果たしている。おじさんを乗せるのがうまく、自分の意見を喋らせる、無関心は許さない。このような人間(やはり女性がうまい)を見出し、有効に活用することはマルチセクトラルの案件では成功のカギとなる。

SMAPは今年の4月より開始されたばかりで、現在はパイロット事業の計画立案を通じ組織の連帯感を強めている最中にある。前途は茨の道とわかってはいるが、24機関の知恵を統合し、新しいアイデアとサービスを生み出し、皆さんに報告できる機会があると信じている。

(「ダルフール3州における公共サービスの向上を通じた平和構築プロジェクト」  
山本 幸生 チーフアドバイザー)



## インターンシップ報告

私は政治学科に所属しており、今まで教育学を学んだことはありませんでしたが、元々の関心が宗教対立や紛争にあり、その解決や予防のために教育ができることを考えたいと思い、今回人間開発部基礎教育第2チームにて1ヶ月インターンシップをさせていただきました。

今回のプログラムでは、難民の教育支援に関する情報収集という課題と、今後の支援について私なりの提案をさせていただく機会をいただきました。難民支援はJICAの取り組みが相対的にまだ少ない分野ですが、中でも教育に関しては他ドナーも手薄です。今後の学生生活で私自身もこの分野の研究をし、いつか国際協力の現場で貢献できたらと思います。

また、私は高校生の頃から将来は国際協力に携わりたいと思いJICAで働くことを目標にしてきました。今回は案件を立ち上げる際のお話を担当者の方々から直接伺うという貴重な機会をいただきJICAの取り組みをよりよく理解することができたと同時に、憧れであったJICAの職員の方から様々なアドバイスもいただき、充実した1か月を過ごすことができました。

最後になりますが、この場をお借りして、私のインターンシップを学び多いものにしてくださった皆様に御礼申し上げます。



(慶應義塾大学法学部政治学科2年 鈴木 彩菜)

## ECDタスク活動報告

ECDタスクは、①現在のアセット、ネットワークを活用しつつ、人的ネットワークや情報共有の活発化を図る、②JICAにおけるECDへの取り組みについて、現状分析から将来課題を探索していく、を活動目的として隔週で会合を開き、ECD関連情報の収集、JICA内外関係者への情報発信、有識者勉強会の活動を通じ、ざっくばらんな意見交換をしています。ECDは、教育の枠組みだけではなく、栄養や母子保健など「子ども」を軸とした様々な視点を考慮しながら取り組むことが必須であるため、メンバーも教育、保健、協力隊事業などを担当する様々な部署からタスクへ参加しており、その中で多分野の知識を共有しながら活動を実施しています。



「中西部アフリカ幼児教育」お茶の水大学での研修

昨年度は、民間連携の動きが活発化するなかで、ベネッセや公文など民間企業から講師を招き、ECD関連の事業紹介や意見交換を通じてJICAの基礎教育セクター事業への示唆や教訓を探る取り組みや、数少ないJICA事業としてECD関連の取り組みを行っている課題別研修「中西部アフリカ幼児教育」の視察や研修員との意見交換を行うなど、知見を深めています。今年度に入ってからは、世界銀行独立評価グループに出向中の林遼太郎職員を講師として、ECD関連レポートのシステムティックレビューについての内部勉強会を開催しました。レビューを通じ、ECDの介入が学齢期やそれ以降の人生に及ぼす効果について興味深い結果が示唆されました。

ECDに対する包括的な支援や支援の重要性は認識されているものの、各途上国や国際機関の取り組みはまだまだ脆弱と言えます。また、これまでに日本は初等・中等・高等教育への支援を主体としており、ECDに対する包括的な支援はほとんどなく、草の根層による施設研修や幼稚園教諭・保育士ボランティア派遣等が主です。

## ECDとは？

ECD(Early Childhood Development)は、概ね初等教育就学前までの子どもの身体的、知的、社会的、情緒的発達を包括的に促す教育、保健などの取り組みです。ECDの概念については、機関によって通常使用している用語はECGE、ECCD等があり、定義もそれぞれ存在しますが、本稿およびタスク名は「ECD」を使用しています。

参考：JICA(2013)「ECDに対する支援可能性に関する調査研究」報告書

URL：  
<http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject0101.nsf/VW0101X02W/3A0393DCA8BFDA6249257DC40012A4CC?OpenDocument&sv=VW0101X15W>

しかし、近年では、就学前教育がその後の人生に一定の好影響を与えるということが明らかになりつつあり、途上国でのECD支援へのニーズは確実に高まっていると言えます。就学前教育を受けた子どもの社会全体の投資収益率は15～17%であり、通常の公共投資よりも高い、という結果を得た研究もあり\*1、就学前教育によってIQに代表される認知能力だけでなく、忍耐力、協調性、計画策定能力などの非認知能力が高められることの優位性にも注目が集まってきています。

EFAのゴール1は「最も恵まれない子供達に特に配慮を行った総合的な就学前保育・教育の拡大及び改善を図ること」ですが、このゴールに達成した国は47%に過ぎません。ECDへの支援は引き続き求められていきます。

2030年までの「持続可能な開発のための目標(SDG4)(Education 2030)」でも、「すべての人にインクルーシブで質の高い教育を保障すること」が目標として掲げられている中、個々のニーズにあった就学前教育を追求すべく、ECDタスクはこれからも活動を続けていきます。

(人間開発部基礎教育第二チーム 阿部 かなえ)

\*1: ジェームズ・J・ヘックマン『幼児教育の経済学』、2015年



子どもと交流する研修員

## 「教育KMN」とは

JICA教育ナレッジマネジメントネットワーク(KMN)は、JICAの教育協力事業の質向上を目標に、JICAの教育協力に関する知見や経験を一元的に蓄積し、事業に活かすとともに対外的に発信するために、人間開発部を中心に活動を行っています。具体的には、①戦略・発信(中長期的事業戦略、他ドナー・民間連携等)、②ナレッジ蓄積・整理(ナレッジマネジメント・広報、ネットワーク)、③研究、④小タスク(教育協力に関する各種勉強会)等の活動を実施しています。

「教育だより」では、こうした教育KMNの取り組みのほか、教育協力に関わる国際的な動向や実施中の案件情報等をあわせてお伝えしていきます。

教育だよりや記事に関するお問い合わせは、[kadaishien-ningen@jica.go.jp](mailto:kadaishien-ningen@jica.go.jp)までお寄せください。

## 編集後記

最近、日本の理数科教育の素晴らしさを伝えるためのリーフレットを作成しました。その際、ノーベル賞受賞者である小林誠先生から次のような素晴らしいメッセージを頂戴しました。「人類は、自然の仕組みについて得た知識に基づき、自然界のさまざまなものを利用して繁栄してきました。先人の得た知識を学び、新たな知見を加え、次世代に伝えることによるのみ人類の未来はあります。理数科教育はこのための重要な柱です。科学の進歩に合わせて、カリキュラムを不断に見直すことが重要です。」

身の引き締まる思いです。途上国からカリキュラムや教科書の改訂・作成支援依頼が増えてきており、彼らの期待に応えるべく、頑張ります!! (リーフレットはこちらからダウンロード可能です。[http://www.jica.go.jp/publication/pamph/ku57pq0000naig5-att/japanbrand\\_03.pdf](http://www.jica.go.jp/publication/pamph/ku57pq0000naig5-att/japanbrand_03.pdf))

(人間開発部基礎教育第二チーム 課長 橘 秀治)